

2027年3月期基準(2026年8月1日版)

日本IPO実務検定協会公認

# 財務報告実務検定 開示様式理解編

# 計算問題 対策問題集

EY新日本有限責任監査法人 編著

有報から決算短信まで（連結もカバー）  
ディスクロージャーの計算構造を網羅



リンケージ・パブリッシング

LINKAGE

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用することは、著作者・出版社への権利侵害となり、著作権法上の罰金を除き禁じられています。

本書の取り扱いにおいては以下の点に注意ください。

- ・ 本書の著作権は、日本 IPO 協会に帰属しています。
- ・ 本書の一部または全部を、データの種類（印刷物、電子ファイル、ビデオ、インターネット等）の如何にかかわらず、複製、転載、第三者へ転売（オークションを含む）する事を禁じます。

財務内容等の開示が法令等で義務付けられている上場企業の経理・財務部（会社によっては経営企画、IR 部門等）においては、財務報告（ディスクロージャー、開示）のスキルを持った人材の確保が必要不可欠ですが、財務報告のスキルは複雑かつ難解であり、それを身に付けるのは容易ではありません。

財務報告においては、開示府令や証券取引所の上場規程といった法令等の知識に加え、有価証券報告書等の財務報告書類の構造理解やそこにどのような数字を入れるかといった「計算スキル」が求められます。そのすべてをカバーしているのが財務報告実務検定・開示様式理解編ですが、本書はこのうち「計算スキル」の方を重点的にマスターしていただくとともに、財務報告実務検定・開示様式理解編の計算問題（総合問題）を解けるようになることを目的と企画されたものです。

本書が最も力を注いだのが、計算のロジック及び構造を解明し、解説していた点です。各問題ごとに用意された財務報告資料のブランクに入る数字を考え、解説を読んでいただくことで、「なぜここはその数字が入るのか」「その数字の持つ意味は何か」「その数字が財務報告書類の他の部分とどういうつながりを持つのか」といったことが立体的に理解できるように作られています。また、解説や随所に盛り込まれたコラムには tips が豊富に盛り込まれており、これらは、日々の実務において参考となるはずです。

財務報告実務検定・開示様式理解編を勉強される方のみならず、ディスクロージャー実務に関わる多くの方に本書を手にとりいただき、ディスクロージャースキル向上に役立てただけならこれに勝る喜びはありません。

最後に、本書の執筆にいただいた EY 新日本有限責任監査法人の皆様、また、本書の出版の機会を与えていただくとともに編集をご担当いただいたリン・パブリッシングの岩村信寿様に感謝の意を表します。

一般社団法人日本 IPO 実務検定協会 財務報告実務検定事務局

本書は、財務報告実務検定・開示様式理解編を受験する方々が多忙な日々の中で、総合問題への対策を行う際に、習熟度に沿って学習できるように難易度を付け解説した想定問題集となっています。また、財務報告実務検定・開示様式理解編の受験対策のみならず財務報告の実務においても、財務報告書類の構造を理解したい場合に役立つ構成にしています。

上場企業の経理、財務、IR 担当者やこれらの職種を志す方々にとって「ディスクロージャー」「開示」とも言われる財務報告の知識は欠かせません。また、昨今の財務報告に関連する法令等の改正や決算早期化の流れの中で、適切な財務報告を行うためには、計算ロジック及び計算構造の的確な理解が必要不可欠なものとなっています。

そのため、本書においては、財務報告実務検定・開示様式理解編で出題される総合問題対策のほか、財務報告書類を作成する実務で役立つ計算ロジック及び計算構造を理解できる構成になっています。さらに、総合問題やコラムの中に、財務報告実務担当者が実務において財務報告書類を作成するために必要な実践的なノウハウも織り込みました。

財務報告実務の現場に携わる方々、また財務経理関連の職種を志す方々にとって、本書が財務報告実務検定・開示様式理解編の受験に向けた学習の一助となれば幸いです。

最後に本書の発刊にあたりお世話になりました日本 IPO 実務検定協会及びリネージュ・コンサルティングの編集担当諸氏に心から御礼申し上げます。

2026 年 7 月

執筆者一同

## ■ 本書の使い方

本書は、有価証券報告書・半期報告書（金商法）、事業報告（会社法）、決算短信・四半期決算短信（適時開示）のすべての財務報告書類をカバーしていますが、これらの書類には共通する部分も多いため、基本的には他の財務報告書類のベースとなっている有価証券報告書を中心に構成しています。それ以外の書類については、有価証券報告書と異なる独特の論点を取り上げ、「有価証券報告書との関連性の違い」を明らかにしています。

本書の構成は以下のとおりとなっております。

| 第2問                                                                                                                               |                  | I 有価証券報告書       |            | 問題の難易度が「易」「標準」「難」の3段階で表示されています。 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|-----------------|------------|---------------------------------|
|                                                                                                                                   |                  | 関係会社の状況         |            |                                 |
| <p>以下の資料に基づいて、提出会社の有価証券報告書の関係会社の状況に関する各小問に答えなさい。なお、解答に当たっては、端数が生じた場合には、小数点以下を切り捨てて解答すること。また、百万円未満の金額等、資料で不明な事項については考慮する必要はない。</p> |                  |                 |            |                                 |
| 〈資料1〉関係会社の状況（一部抜粋）                                                                                                                |                  |                 |            |                                 |
| 4 【関係会社の状況】                                                                                                                       |                  |                 |            |                                 |
| 名称                                                                                                                                | 住所               | 資本（注）1<br>（百万円） | 関係内容       | 議決権の所有（又は所有）割合                  |
| （注）3<br>[ ]                                                                                                                       | 静岡県三島市           | 5,000           | 産業機械       | 100                             |
| （注）3<br>[ ]                                                                                                                       | アメリカ<br>カリフォルニア州 | 2,000           | 産業機械       | 100<br>[100]                    |
| （注）3<br>[ ]                                                                                                                       | 長崎県長崎市           | 3,000           | 電子部品       | 100                             |
| （注）3, 4, 5<br>[ ]                                                                                                                 | 神奈川県横浜<br>市      | 3,454           | 電子部品<br>販売 | 60                              |
| （注）3, 4, 5<br>[ ]                                                                                                                 | 愛知県名古屋<br>市      | 2,000           | その他        | 100                             |

資料1（注）に記載の会社のうち、【関係会社の状況】の記載対象外の会社のNo.を合計するといくらになるか答えなさい。なお、重要性の乏しい会社はないものとする。

No. の合計

問題には、必ず資料が付いています。資料は有価証券報告書など財務報告書類からの抜粋になります。

資料に関する問題です。財務報告実務検定の総合問題における小問に準じた問題形式となっています。

**小問2** 特定子会社の判定の基準を資本金の額とする場合、〈資料1〉に記載の会社のうち、特定子会社に該当する会社の資本金を合計するといくらになるか答えなさい。なお、提出会社の20X2年3月末における資本金の額は11,050百万円である。

資本金の合計金額  百万円

**小問3** 主要な損益情報等の記載の判定基準となる金額を答えなさい。なお、提出会社の20X2年3月期の連結売上高は111,453百万円である。

判定金額  百万円超

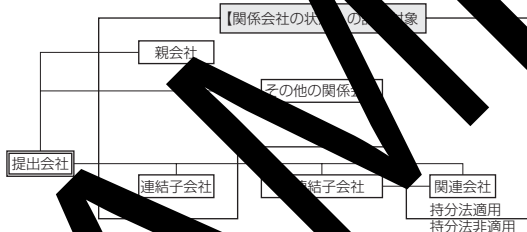
### >>> 解答・解説

本問は、有価証券報告書の【関係会社の状況】に記載する会社の範囲に注すべき事項の判定に関する問題である。【関係会社の状況】に記載する事項については、開示府令第2号様式記載上の注意（28）に提示されている。

#### 小問1

解答： No. の合計

解説： 【関係会社の状況】に記載される会社は以下のとおりである。



したがって、資料1のA社（No.7）、H社（No.8）及びK社（No.11）が記載対象外となるため、No. の合計は26（＝7＋8＋11）となる。

#### 小問2

解答： 資本金の合計金額  百万円

解説： 特定子会社は、以下に掲げる特定関係のいずれか一以上に該当する子会社と定義されている。

- 一 提出会社の最近事業年度に対応する期間において、提出会社に対する売上高総額又は仕入高総額が、提出会社の売上高総額又は売上高総額の10%以上である場合
- 二 提出会社の最近事業年度の末日（当該事業年度と異なる事業年度を採用している会社の場合には、当該会社については、当該末日以前に終了した直近の事業年度の末日）において、純資産額が提出会社の純

問題に対する解答及び解説になります。解答した場合は、問題に目を通すようにしてください。

つから、連結サ... E社及びF社  
 5社について資本金が記載されていることが判明する（（注）3の会社）。  
 いずれの資本金も1,105百万円以上であるため、5社すべてが特定子会  
 社に該当することになる。したがって、資本金の合計は16,454百万円  
 （＝5,000百万円＋3,000百万円＋3,000百万円＋3,454百万円＋2,000  
 百万円）となる。なお、特定子会社に該当する関係会社があるときは、  
 その旨を記載するとされている。

実務に役立つ tips  
 を随所に盛り込んで  
 いま

### 小問3

解答： 判定金額  百万円超

解説： 当連結会計年度における連結売上高に占める連結子会社の売上高（連結  
 会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超える場合、その旨及  
 び主要な損益状況等を記載することとされている。ただし、以下の  
 その理由を明記した上で主要な損益状況等の記載を省略できる。

- ① 当該連結子会社が、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出してい  
 ている場合
- ② 当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める連結  
 子会社の売上高（セグメント間の内部売上高及び振替高を含む）の  
 割合が90%を超える場合

したがって、11,145百万円（＝連結売上高11,453百万円×96%）  
 を超える売上高の連結子会社について主要な損益状況等の記載は必要と  
 なる。

本問では、E社の売上高が11,145百万円を超えているため、有価証券報  
 告書を提出しているため、主要な損益状況等の記載は不要である。  
 なお、〈資料1〉を完成させると、以下とおおなる。

問題に関連する実務  
 的・実践的な知識を  
 平易に解説していま  
 す。

### ■ Column 主要な経営指標等の推移について

【主要な経営指標等の推移】は、連結と関係する主要な経営指標等を  
 一覧表示したものである。一般的に「ハイライト情報」と呼ばれている。  
 設問では省略されているが、財務諸表の年度の経営指標等を記載すること  
 とされている。表示に先立ち、最終の（連結）財務諸表の金額が正しく転記  
 されているかをチェックしよう。

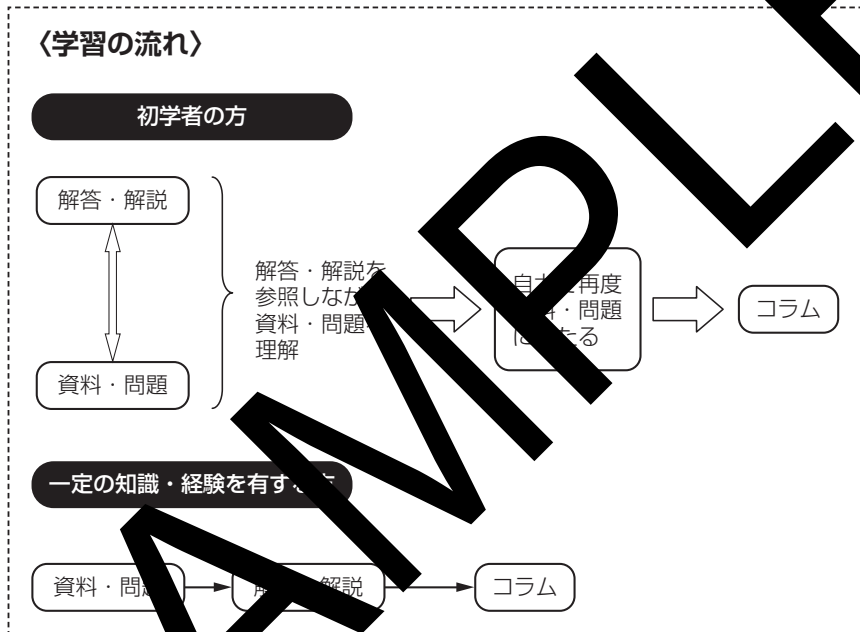
【主要な経営指標等の推移】に記載される経営指標等は下記のとおりであ  
 る（○が記載項目。連結財務諸表作成会社が前提）。

| 経営指標等               | 連結財務<br>指標等 | 提出会社<br>の経営指<br>標等 | チェックポイント                              |
|---------------------|-------------|--------------------|---------------------------------------|
| 売上高                 | ○           | ○                  | ・（連結）損益計算書と一致してい<br>るか？               |
| 経常利益                | ○           | ○                  | ・（連結）損益計算書と一致してい<br>るか？               |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 | ○           | ○                  | ・（連結）損益計算書と一致してい<br>るか？               |
| 包括利益                |             |                    | ・ 連結包括利益計算書と一致してい<br>るか？<br>・ マイナス（△） |

## 本書の使い方

ディスクロージャー実務に関しある程度の知識・経験を有する方は、まず自力で問題を解いた後、解答・解説を読むようにしてください。

一方、あまり知識のない方は、解答・解説を読みながら、資料・問題に当たってください。解答・解説が理解できたら、一度は自力で問題を解くようにしてください。財務報告書類の作成知識を身に付ける上では、実際に手を動かすことが極めて有効です。



# 目 次

## I 有価証券報告書

|                                                 |     |
|-------------------------------------------------|-----|
| 第1問 連結経営成績                                      | 1   |
| ■ Column 主要な経営指標等の推移について ■                      | 8   |
| ■ Column 主要な経営指標等について ■                         | 8   |
| 第2問 関係会社の状況                                     | 9   |
| 第3問 従業員の状況                                      | 18  |
| 第4問 生産、受注及び販売の実績                                | 18  |
| ■ Column 生産、受注及び販売の状況について ■                     | 23  |
| 第5問 株式の状況                                       | 24  |
| 第6問 連結貸借対照表①                                    | 30  |
| ■ Column 連結精算表の様式について ■                         | 35  |
| 第7問 連結貸借対照表②                                    | 36  |
| ■ Column 連結仕訳集計表について ■                          | 40  |
| 第8問 連結損益計算書                                     | 41  |
| 第9問 連結包括利益計算書                                   | 48  |
| ■ Column 包括利益計算書の表法について ■                       | 52  |
| 第10問 連結株主資本等変動計算書                               | 54  |
| 第11問 連結キャッシュ・フロー計算書                             | 58  |
| 第12問 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                     | 63  |
| 第13問 連結貸借対照表と関係                                 | 71  |
| ■ Column 連結パッケージで入手する子会社の情報について ■               | 75  |
| 第14問 連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結<br>キャッシュ・フロー計算書関係 | 77  |
| 第15問 連結株主資本等変動計算書関係                             | 83  |
| 第16問 金・商品関係                                     | 87  |
| ■ Column DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)とは ■             | 91  |
| 第17問 有価証券関係                                     | 92  |
| ■ Column 有価証券管理表の様式について ■                       | 95  |
| 第18問 デリバティブ取引関係                                 | 96  |
| 第19問 退職給付関係                                     | 100 |
| 第20問 ストック・オプション等関係①                             | 108 |

|          |                        |     |
|----------|------------------------|-----|
| 第 21 問   | ストック・オプション等関係②         | 112 |
| 第 22 問   | 税効果会計関係①               | 119 |
| 第 23 問   | 税効果会計関係②               | 124 |
| ■ Column | 連結税効果会計関係の注記作成のために     | 128 |
| 第 24 問   | 税効果会計関係③               | 129 |
| 第 25 問   | セグメント情報等①              | 132 |
| ■ Column | セグメント情報等で利用される配分基準について | 139 |
| 第 26 問   | セグメント情報等②              | 141 |
| 第 27 問   | 関連当事者情報①               | 145 |
| 第 28 問   | 関連当事者情報②               | 154 |
| 第 29 問   | 1 株当たり情報               | 157 |
| ■ Column | 自己株式の管理台帳について          | 163 |
| 第 30 問   | 連結附属明細表                | 164 |
| ■ Column | 資産除去債務の計算方法について        | 172 |
| 第 31 問   | 損益計算書                  | 173 |
| 第 32 問   | 税効果会計関係①               | 180 |
| ■ Column | 繰延税金資産の繰戻可能性の判断について    | 184 |
| 第 33 問   | 税効果会計関係②               | 186 |
| 第 34 問   | 引当金明細表                 | 192 |
| ■ Column | 当期繰上額（目的使用）の把握方法について   | 196 |
| 第 35 問   | 主な資産及び負債の内容            | 197 |

## Ⅱ 半期報告書

|          |               |     |
|----------|---------------|-----|
| 第 36 問   | 中間財務諸表①       | 200 |
| 第 37 問   | 中間連結財務諸表②     | 205 |
| 第 38 問   | 中間連結財務諸表 注記①  | 209 |
| 第 39 問   | 中間連結財務諸表 注記②  | 211 |
| ■ Column | 中間連結財務諸表の別掲基準 | 215 |

## Ⅲ 決算短信

|        |        |     |
|--------|--------|-----|
| 第 40 問 | 連結経営成績 | 216 |
| 第 41 問 | 連結財政状態 | 221 |

|        |               |     |
|--------|---------------|-----|
| 第 42 問 | 配当の状況         | 226 |
| 第 43 問 | キャッシュ・フロー関連指標 | 229 |

## IV 四半期決算短信

|        |               |     |
|--------|---------------|-----|
| 第 44 問 | 連結経営成績、連結財政状態 | 234 |
|--------|---------------|-----|

## V 会社法

|        |         |     |
|--------|---------|-----|
| 第 45 問 | 分配可能利益① | 240 |
| 第 46 問 | 分配可能利益② | 243 |
| 第 47 問 | 分配可能利益③ | 247 |

## VI その他

|          |          |     |
|----------|----------|-----|
| ■ Column | 企業結合会計とは | 253 |
|----------|----------|-----|

以下の資料に基づいて、提出会社の有価証券報告書の【経営者による財政状態、営業成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】に記載される生産、受注及び販売の実績に関する各小問に答えなさい。なお、百万円未満の金額等、資料から判明しない事項について考慮する必要はない。

〈資料1〉生産、受注及び販売の実績（一部抜粋）

生産、受注及び販売の実績

（1）生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------|----------|----------|
| 産業機器     | ×××      | （ a ）    |
| 測定機器     | ×××      | ×××      |
| 電子部品     | ×××      | ×××      |
| 合計       |          | ×××      |

- （注）1. 「その他事業」では生産活動を行っていないため、該当事項はありません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3. 金額は、販売価格によっております。  
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高（百万円） | 前年同期比（％） | 受注残高（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------|----------|----------|-----------|----------|
| 産業機器     | 49,000   | ×××      | 16,000    | ×××      |
| 測定機器     | 36,000   | （ b ）    | 14,000    | ×××      |
| 電子部品     | 27,000   | ×××      | 13,300    | ×××      |
| 合計       | 112,000  | ×××      | 43,300    | ×××      |

- （注）1. 「その他事業」では受注業務を行っていないため、該当事項はありません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------|----------|----------|
| 産業機器     | ×××      | ×××      |
| 測定機器     | ×××      | ×××      |
| 電子部品     | ×××      | ×××      |
| その他      | ×××      | ×××      |
| 合計       | ×××      | 50       |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 前連結会計年度 |              |           | 当連結会計年度 |              |           |
|---------|--------------|-----------|---------|--------------|-----------|
| 相手先     | 販売高<br>（百万円） | 割合<br>（％） | 相手先     | 販売高<br>（百万円） | 割合<br>（％） |
| —       | —            | —         | LMN     | ○            | ○         |

3. 前連結会計年度の「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」は、すべての取引先の当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 〈資料2〉生産高に関するデータ

| 会社名 | 主要な事業の内容 | 20X1年3月期   |            |                | 20X2年3月期   |            |                |
|-----|----------|------------|------------|----------------|------------|------------|----------------|
|     |          | 生産量<br>(t) | 販売量<br>(t) | 販売価格<br>(円/kg) | 生産量<br>(t) | 販売量<br>(t) | 販売価格<br>(円/kg) |
| B社  | 産業機器     | 10,800     | 700        | 2,500          | 11,080     | 12,400     | 2,500          |
| C社  | 産業機器     | 1,000      | 900        | 2,000          | 12,500     | 13,560     | 1,600          |
| D社  | 測定機器     | 1,000      | 300        | 2,500          | 11,000     | 11,400     | 3,000          |
| E社  | 電子部品     | 5,000      | 4,300      | 5,000          | 7,500      | 7,600      | 4,000          |

※販売価格は消費税抜である。

〈資料3〉20X1年3月期の受注実績の注記

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの<br>名称 | 受注高<br>(百万円) | 前年同期比<br>(%) | 受注残高<br>(百万円) | 前年同期比<br>(%) |
|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| 産業機器         | 35,000       | 35.5         | 17,000        | 23.5         |
| 測定機器         | 30,000       | 12.0         | 16,000        | 7.6          |
| 電子部品         | 10,000       | 140.6        | 8,800         | 10.0         |
| 合計           | 75,000       | 32.1         | 41,800        | 5.5          |

- (注) 1. 「その他事業」では受注業務を行っていないため、該当事項はありません。  
 2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〈資料4〉【セグメント情報】に記載の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報（一部抜粋）

当連結会計年度（自 20X1年4月1日起至 20X2年3月31日）

（単位：百万円）

|                   | 報告セグメント |        |        |       | 合計      | 調整額    | 連結財務諸表計上額 |
|-------------------|---------|--------|--------|-------|---------|--------|-----------|
|                   | 産業機器    | 測定機器   | 電子部品   | その他   |         |        |           |
| 売上高<br>外部顧客への売上高  | 35,000  | 38,000 | 22,500 | 953   | 111,453 | —      | 111,453   |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | —       | —      | —      | 133   | 1,129   | △1,129 | —         |
|                   | 35,000  | 38,000 | 22,500 | 1,086 | 112,582 | △1,129 | 111,453   |
| (省略)              |         |        |        |       |         |        |           |

小問1 〈資料1〉の空欄（ a ）の前年同期比を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで求めること。

前年同期比  %

小問2 〈資料1〉の空欄（ b ）の前年同期比を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで求めること。

前年同期比  %

小問3 〈資料1〉の空欄（ c ）の販売高を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下を切り捨てること。

販売高  百万円

## >>> 解答・解説

本問は、有価証券報告書の生産、受注及び販売の実績に記載する数値を問う問題である。生産実績に記載される生産高や受注実績に記載される受注高及び受注残高は、(連結)財務諸表と数値が直接つながることは少ないと考えられることから、専用の内部管理資料を作成しておくことが重要となる。

### 小問1

解答： 前年同期比  %

解説： 〈資料2〉の生産高に関するデータから20X1年3月期と20X2年3月期の生産高を求め、前期比を計算する。

20X1年3月期生産量：

$$10,800\text{t} \times 2,500\text{円/kg} + 9,000\text{t} \times 2,000\text{円/kg} = 45,000\text{百万円}$$

20X2年3月生産量：

$$11,080\text{t} \times 2,500\text{円/kg} + 12,100\text{t} \times 1,600\text{円/kg} = 47,700\text{百万円}$$

前年同期比：

$$47,700\text{百万円} \div 45,000\text{百万円} \times 100 = 106.0\% \text{ (解答)}$$

### 小問2

解答： 前年同期比  %

解説： 〈資料3〉の20X1年3月期の受注実績の注記から前年同期比を計算する。

$$\text{当年度受注高 } 36,000\text{百万円} \div \text{前年度受注高 } 30,000\text{百万円} \times 100 = 120.0\% \text{ (解答)}$$

### 小問3

解答： 販売高  百万円

解説： 総販売実績に対する販売実績の割合が10%以上の販売先（主要な販売先）について、最近2連結会計年度又は最近2事業年度における販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を記載する。したがって、総販売実績に対する販売実績の割合が10%未満の販売先であれば、記載を省略することができる。なお、総販売実績は〈資料4〉の連結財務諸表計上額となる。

$$\begin{aligned} \text{当期連結売上高 } 111,453\text{百万円} \times 15.9\% &= 17,721.027\text{百万円} \\ &= 17,721\text{百万円 (解答)} \end{aligned}$$

## ■ Column 生産、受注及び販売の状況について ■

有価証券報告書の生産、受注及び販売の実績は、当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績について、セグメント情報と関連付けた上で、前年同期との比較を記載したものである。したがって、〈資料2〉のように、セグメントごとに区分して関連データをまとめておくと注記を効率的に作成できるであろう。

注記作成の際の悩みの種としては、(連結)財務諸表との整合性を図りにくいという点も挙げられるだろう。生産実績に記載される生産高や、受注実績に記載される受注高及び受注残高は、(連結)財務諸表と数値が直接つながることは少ないと考えられるからである。

ここで、すべてのケースに当てはまるわけではないが、受注及び販売の関連数値に関しては概ね以下の計算式で検証可能であり、注記の検証の際に参考にしてほしい。

$$\text{前期受注残高} + \text{当期受注実績} - \text{当期販売実績} = \text{当期受注残高}$$

また、販売実績のセグメントごとの数値は、(セグメント情報等)の注記における「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の外部顧客への売上高と一致することも押さえておこう。

以下の資料に基づいて、税効果会計関係の注記事項に関する各小問に答えなさい。なお、百万円未満の金額等、資料から判明しない事項について考慮する必要はない。また、金額で解答するものについては百万円単位切捨てで解答、比率(%)で解答するものについては小数点以下第3位を四捨五入する。

〈資料1〉連結貸借対照表（資産の部）

|               | (単位：百万円)                |                         |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
|               | 前連結会計年度<br>(20X1年3月31日) | 当連結会計年度<br>(20X2年3月31日) |
| 資産の部          |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 9,491                   | 13,832                  |
| 受取手形及び売掛金     | 20,741                  | 22,731                  |
| 有価証券          | 31,111                  | 38,676                  |
| 商品及び製品        | 18,534                  | 18,653                  |
| 仕掛品           | 7,208                   | 7,208                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 2,293                   | 2,293                   |
| その他           | 3,270                   | 4,569                   |
| 貸倒引当金         | △ 31                    | △ 192                   |
| 流動資産合計        | 87,719                  | 102,770                 |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 20,072                  | 20,266                  |
| 減価償却累計額       | △ 12,500                | △ 12,560                |
| 建物及び構築物（純額）   | 7,572                   | 7,706                   |
| 機械装置及び運搬具     | 11,673                  | 12,623                  |
| 減価償却累計額       | △ 9,476                 | △ 9,793                 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,197                   | 2,830                   |
| 土地            | 4,393                   | 4,295                   |
| 建設仮勘定         | 623                     | 3,252                   |
| その他           | 4,818                   | 4,827                   |
| 減価償却累計額       | △ 4,247                 | △ 4,151                 |
| その他（純額）       | 571                     | 676                     |
| 有形固定資産合計      | 15,356                  | 18,759                  |

|            |         |         |
|------------|---------|---------|
| 無形固定資産     |         |         |
| その他        | 931     | 702     |
| 無形固定資産合計   | 931     | 702     |
| 投資その他の資産   |         |         |
| 投資有価証券     | 2,453   | 2,621   |
| 繰延税金資産     | 7,856   | 7,557   |
| その他        | 2,987   | 2,298   |
| 貸倒引当金      | △ 1,242 | △ 339   |
| 投資その他の資産合計 | 12,054  | 12,637  |
| 固定資産合計     | 28,341  | 29,048  |
| 資産合計       | 116,060 | 131,668 |

〈資料 2〉 連結貸借対照表（負債の部 - 一部抜粋）

（単位：百万円）

|           | 前連結会計年度<br>(20X0年3月31日) | 当連結会計年度<br>(20X2年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部      |                         |                         |
| 流動負債      |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金 | 23,396                  | 23,253                  |
| ：         | ：                       | ：                       |
| 固定負債      |                         |                         |
| 長期借入金     | 27,500                  | 27,500                  |
| 繰延税金負債    | 373                     | 373                     |
| ：         | ：                       | ：                       |

〈資料 3〉 連結損益計算書（一部抜粋）

（単位：百万円）

|                                     | 前連結会計年度<br>(自 20X0年4月 1 日<br>至 20X1年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 20X1年4月 1 日<br>至 20X2年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）         | △ 1,295                                    | 16,596                                     |
| 法人税、住民税及び事業税                        | 958                                        | 4,914                                      |
| 法人税等調整額                             | △ 837                                      | △ 452                                      |
| 法人税等合計                              | 121                                        | 4,462                                      |
| 当期純利益又は当期純損失（△）                     | △ 1,416                                    | 12,134                                     |
| 非支配株主に帰属する当期純利益                     | 90                                         | 147                                        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△） | △ 1,506                                    | 11,987                                     |

## 〈資料 4〉 税効果会計関係の注記

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内

|                       | 前連結会計年度<br>(20X1年3月31日) | 当連結会計年度<br>(20X2年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産)              |                         |                         |
| 退職給付に係る負債             | 3,350 百万円               | 3,590 百万円               |
| 税務上の繰越欠損金 (注)2        | 2,453 //                | 246 //                  |
| 試験研究費の繰越税額控除          | 916 //                  | 95 //                   |
| 棚卸資産評価損               | 714 //                  | 78 //                   |
| 賞与引当金                 | 404 //                  | 745 //                  |
| 減損損失                  | 352 //                  | 376 //                  |
| 製品保証引当金               | 318 //                  | 466 //                  |
| 棚卸資産に係る未実現利益          | 305 //                  | 1,718 //                |
| 貸倒引当金                 | //                      | 263 //                  |
| その他                   | 1,271 //                | 1,437 //                |
| 繰延税金資産小計              | 10,327 百万円              | 9,000 百万円               |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額    | △ 181 //                | △ 151 //                |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 1,590 //                | ( △ b ) //              |
| 評価性引当額小計 (注)1         | △ 1,771 百万円             | ( ) //                  |
| 繰延税金資産合計              | 8,556 百万円               | ( ) 百万円                 |
| (繰延税金負債)              |                         |                         |
| 在外子会社の留保利益            | △ 493 百万円               | △ 514 百万円               |
| 前払年金費用                | △ 296 //                | △ 319 //                |
| その他有価証券評価差額金          | △ 284 //                | △ 272 //                |
| その他                   | △ 193 //                | △ 257 //                |
| 繰延税金負債小計              | △ 1,266 百万円             | △ 1,362 百万円             |
| 繰延税金資産の純額             | 7,318 百万円               | ( a ) 百万円               |

(注) 1 評価性引当額が ( ) 百万円に減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社 X において、繰延税金資産の繰越期限が満了となることによるものです。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度末 (20X2年3月31日)

(単位：百万円)

|               | X 年以内 | X 年超<br>X 年以内 | X 年超<br>X 年以内 | X 年超<br>X 年以内 | X 年超<br>X 年以内 | X 年超  | 合計    |
|---------------|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 税務上の繰越欠損金 (a) | -     | 95            | -             | -             | -             | 151   | 246   |
| 評価性引当額        | -     | -             | -             | -             | -             | △ 151 | △ 151 |
| 繰延税金資産        | -     | 95            | -             | -             | -             | -     | 95    |

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金 246 百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産を 95 百万円計上しております。この繰延税金資産 95 百万円は、連結子会社 Y における税務上の繰越欠損金の残高 95 百万円 (法定実効税率を乗じた額) に対して認識したものであります。当該連結子会社 Y における税務上の繰越欠損金は、. . . . . により、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   | 前連結会計年度<br>(20X1年3月31日) | 当連結会計年度<br>(20X2年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 国内の法定実効税率<br>(調整) | —                       | 33.10 %                 |
| 未実現利益消去による影響額     | —                       | 3.10 //                 |
| 未認識税効果の影響額        | —                       | △1.89 //                |
| 税率差異による影響額        | —                       | 2.26 //                 |
| 税額控除等             | —                       | △0.70 //                |
| 在外子会社の留保利益        | —                       | ( ) //                  |
| その他               | —                       | ( ) //                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |                         | ( c ) //                |

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

小問1 <資料4>の空欄 ( a ) に入る金額を答えなさい。  
繰延税金資産の純額  百万円

小問2 <資料4>の空欄 ( b ) に入る金額を答えなさい。  
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額  百万円

小問3 <資料4>の空欄 ( c ) に入る値を答えなさい。  
税効果会計適用後の法人税等の負担率  %

## &gt;&gt;&gt; 解答・解説

本問は、連結財務諸表と連結財務諸表の注記事項である（税効果会計関係）の注記との相互関係を問う問題である。有価証券報告書を作成する際は、これらの関係に留意する必要がある。

## 小問1

解答： 繰延税金資産の純額  百万円

解説： 〈資料2〉の「固定資産 - 繰延税金資産」の金額は連結貸借対当表分別掲表示されているため、必ず金額が一致する。

$$\begin{aligned}\text{繰延税金資産の純額} &= 8,057 \text{ 百万円} - 373 \text{ 百万円} \\ &= 7,684 \text{ 百万円}\end{aligned}$$

## 小問2

解答： 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額  百万円

解説： 小問1より繰延税金資産の純額は7,684百万円と判明するため、繰延税金資産合計は以下のよう計算して求めることができる。

$$\text{繰延税金資産合計} = 7,684 \text{ 百万円} + 1,354 \text{ 百万円} = 9,046 \text{ 百万円}$$

したがって、空欄（b）は繰延税金資産小計と繰延税金資産合計との差額から評価性引当額小計を求め、その額から税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を控除することによって求めることができる。

$$\text{評価性引当額小計} = 10,551 \text{ 百万円} - 9,046 \text{ 百万円} = 1,505 \text{ 百万円}$$

$$\begin{aligned}\text{将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額} \\ &= 1,505 \text{ 百万円} - 151 \text{ 百万円} = 1,354 \text{ 百万円}\end{aligned}$$

## 小問3

解答： 税効果会計適用後の法人税等の負担率  %

解説： 「税効果会計適用後の法人税等の負担率」は、以下の算式により求めることができる。

$$\text{税効果会計適用後の法人税等の負担率} = \frac{\text{法人税等合計}}{\text{税金等調整前当期純利益}} \times 100$$

したがって、

$$4,462 \text{ 百万円} \div 16,596 \text{ 百万円} \times 100 \div 26.89\% (\text{小数点以下第3位四捨五入})$$

以下の資料に基づいて、決算短信に関する各小問に答えなさい。なお、千円未満の金額等、資料から判明しない事項について考慮する必要はない。また、端数等の処理については、『決算短信様式・作成要領等』における原則的な処理方法によるものとする。

〈資料1〉前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表の一部

|               | (単位：千円)                 |                         |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
|               | 前連結会計年度<br>(20X1年3月31日) | 当連結会計年度<br>(20X2年3月31日) |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 11,053,292              | 11,053,292              |
| 資本剰余金         | 18,013,911              | 18,015,187              |
| 利益剰余金         | 29,652,056              | 36,266,953              |
| 自己株式          | △1,747,971              | △1,747,453              |
| 株主資本合計        | 56,969,388              | 63,589,979              |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 411,150                 | 468,150                 |
| 繰延ヘッジ損益       | △11,000                 | △2,500                  |
| 為替換算調整勘定      | △1,013,500              | △1,600,700              |
| 退職給付に係る調整累計額  | △101,000                | △106,100                |
| その他の包括利益累計額合計 | △707,650                | △1,241,150              |
| 新株予約権         | 270,903                 | 260,882                 |
| 非支配株主の持分      | 1,662,930               | 1,760,573               |
| 純資産合計         | 58,131,751              | 64,370,284              |
| 負債純資産合計       | 120,059,840             | 134,868,385             |

〈資料2〉発行済株式数に係る情報（有価証券報告書からの一部抜粋）

(6) 【所有者別状況】

20X2年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況（1単元の株式数 100株） |        |          |        |         |      |        |         | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|---------------------|--------|----------|--------|---------|------|--------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体          | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等   |      | 個人その他  | 計       |              |
| 株主数（人）      | 1                   | 41     | 18       | 132    | 159     | 12   | 9,665  | 10,009  | 2            |
| 所有株式数（単元）   | 28                  | 90,552 | 10,643   | 18,104 | 150,339 | 56   | 31,120 | 300,842 | 252          |
| 所有株式数の割合（％） | 0.01                | 30.10  | 3.54     | 6.02   | 49.97   | 0.02 | 10.34  | 100.00  | 0.08         |

（注）自己株式259,322株は、「個人その他」に2,593単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

〈資料3〉決算短信（一部抜粋）

20X2年4月27日

上場会社名 ○○○○○株式会社 市場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 \*\*\*\* URL http://www.\*\*\*\*\*.co.jp  
 代表者（役職名） ○○○○ 氏名） ○○○○  
 問合せ先責任者（役職名） ○○○○○ 氏名） ○○○○（TEL）\*\*（\*\*\*\*）\*\*\*\*  
 定時株主総会開催予定日 20X2年6月28日 臨時株主総会開催予定日 20X2年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 20X2年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 ☒ 有 ☐ 無  
 決算説明会開催の有無 ☒ 有 ☐ 無（○○○向け）

(百万円未満切捨て)

1. 20X2年3月期の連結業績(20X1年4月1日～20X2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高 |     | 営業利益 |     | 経常利益 |     | 親会社株主に帰属する当期純利益 |     |
|--------|-----|-----|------|-----|------|-----|-----------------|-----|
|        | 百万円 | %   | 百万円  | %   | 百万円  | %   | 百万円             | %   |
| X2年3月期 | ( ) | ( ) | ( )  | ( ) | ( )  | ( ) | ( )             | ( ) |
| X1年3月期 | ( ) | ( ) | ( )  | ( ) | ( )  | ( ) | ( )             | ( ) |

(注) 包括利益 X2年3月期( )百万円( %) X1年3月期( )百万円( %)

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整<br>後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>常利益率 | 売上<br>営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|-------------|-------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %           | %           |
| X2年3月期 | ( )            | ( )                       | ( )            | ( )         | ( )         |
| X1年3月期 | ( )            | ( )                       | ( )            | ( )         | ( )         |

(参考) 持分法投資損益 X2年3月期( )百万円 X1年3月期( )百万円

(2) 連結財政状態

|        | 総資産 | 自己資本 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----|------|--------|----------|
|        | 百万円 | 百万円  | %      | 円 銭      |
| X2年3月期 | ( ) | ( )  | ( b )  | ( c )    |
| X1年3月期 | ( ) | ( )  | ( )    | ( )      |

(参考) 自己資本 X2年3月期( a )百万円 X1年3月期( )百万円

小問1 <資料3>の空欄( )の自己資本を答えなさい。

自己資本  百万円

小問2 <資料3>の空欄( b )の自己資本比率を答えなさい。

自己資本比率  %

小問3 <資料3>の空欄( c )の1株当たり純資産を答えなさい。

1株当たり純資産  円

## >>> 解答・解説

本問は、決算短信のサマリーとして記載される経営指標のうち、連結財政状態に係る経営指標について問う問題である。前問と同様、算定式を正確に理解しておく必要がある。

### 小問1

解答： 自己資本  百万円

解説： 自己資本＝純資産合計－新株予約権－非支配株主持分  
＝64,370,284,000円－260,882,000円－1,760,573,000円  
＝62,348,829,000円  
＝62,348 百万円（解答）（百万円未満を切捨て）

なお、決算短信で記載する数値の端数処理については、東京証券取引所の『決算短信様式・作成要領等』において「百万円未満を四捨五入して表示する場合は百万円未満を切捨てることとしているが、百万円未満を四捨五入しても差し支えないとされている。本問においては、〈資料3〉において「百万円未満切捨て」とされていることから、百万円未満を切捨てて解答することになる。

### 小問2

解答： 自己資本比率  %

解説： 自己資本比率＝（自己資本／純資産）×100  
＝(62,348,829,000円/134,868,385,000円)×100  
＝46.22…  
＝46.22（解答）（小数第一位未満を四捨五入）

なお、決算短信で記載する数値の端数処理については、東京証券取引所の『決算短信様式・作成要領等』において、%（パーセント）で表示する場合は、小数第一位未満を原則として四捨五入することとされている。

## 小問3

解答： 1株当たり純資産 2,089.34 円

解説： 1株当たり純資産は、以下の算定式により求める。なお、本問においては、有価証券報告書の【所有者別状況】から期末発行済株式数を導くことも併せて問うているため、株式の状況の内容等も理解しておく必要がある。

$$\begin{aligned}\text{期末発行済株式数} &= 300,842 \text{ 単元} \times 100 \text{ 株} + 16,522 \text{ 株} \\ &= 30,100,722 \text{ 株}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}1 \text{ 株当たり純資産} &= \frac{\text{貸借対照表の純資産の部} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分}}{\text{期末発行済株式数} - \text{期末自己株式数}} \\ &= \frac{64,370,284,000 \text{ 円} - 260,882,000 \text{ 円} - 1,760,579,000 \text{ 円}}{30,100,722 \text{ 株} - 259,322 \text{ 株}} \\ &= 2,089.339\dots \\ &= 2,089.34 \text{ 円 (解答)} \quad (\text{銭未満を四捨五入})\end{aligned}$$

なお、決算短信で記載する数値の小数処理については、東京証券取引所の『決算短信様式・作成要領等』において、1円単位で表示する場合は、銭未満を原則として四捨五入することとされている。

## <著者プロフィール>

### EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくりするための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy) をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com) をご覧ください。

#### EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは、[ey.com/ja\\_jp/about-us/ey-shinnihon-llc](https://ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llc) をご覧ください。

© 2026 Ernst & Young ShinNihon LLC.

All Rights Reserved.

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

## 著者紹介

|       |                                                                                           |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監修    | 松本雄一（まつもと・ゆういち）                                                                           |
| 編集代表  | 菅沼 淳（すがぬま・あつし）                                                                            |
| レビューア | 加藤圭介（かとう・けいすけ）                                                                            |
| 執筆協力者 | 岩田瑠梨子（いわた・るりこ）<br>小畑 旭（おばた・あさひ）<br>小板橋秀徳（こいたばし・ひでのり）<br>中谷真久（なかや・まさひさ）<br>吉澤直隆（よしざわ・なおたか） |

2015 年 1 月 15 日 初版第 1 刷発行

2026 年 8 月 1 日 第 18 刷発行

---

## 財務報告実務検定・開示様式理解編 計算問題対策問題集

---

|       |                                                                                               |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 編 著 者 | EY 新日本有限責任監査法人                                                                                |
| 発 行 者 | 岩 村 信 寿                                                                                       |
| 発 行 所 | リンケージ・パブリッシング<br>〒 104-0061<br>東京都中央区銀座 1-12-4-7F<br>TEL 03 (4570) 7858<br>FAX 03 (6745) 1553 |

---

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用、することは、著作者・出版社の権利侵害となり、著作権法上での例外を除き、禁じられています。

本書の取り扱いには以下の点にご注意ください。

- ・本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
  - ・本書の一部または全部をあらゆるデータ（印刷物、電子ファイル、インターネット等）により、複製及び転載、また、第三者へ転売（オークション含む）、譲渡する事を禁じます。
-